

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月5日

【四半期会計期間】 第138期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

【会社名】 日本信号株式会社

【英訳名】 Nippon Signal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 英彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内

【電話番号】 03(3217)7200

【事務連絡者氏名】 財務部長 田口 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内

【電話番号】 03(3217)7200

【事務連絡者氏名】 財務部長 田口 誠

【縦覧に供する場所】 日本信号株式会社 大阪支社  
(大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次  |       | 第137期<br>第1四半期連結<br>累計期間    | 第138期<br>第1四半期連結<br>累計期間    | 第137期                       |
|---|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間  |       | 自 2019年4月1日<br>至 2019年6月30日 | 自 2020年4月1日<br>至 2020年6月30日 | 自 2019年4月1日<br>至 2020年3月31日 |
| 売上高   | (百万円) | 18,343                      | 15,711                      | 111,675                     |
| 経常利益  | (百万円) | 410                         | 1,053                       | 9,674                       |
| 親会社株主に帰属する四半期<br>(当期)純利益又は親会社株主<br>に帰属する四半期純損失( ) | (百万円) | 137                         | 373                         | 6,584                       |
| 四半期包括利益又は包括利益                                     | (百万円) | 443                         | 1,584                       | 2,634                       |
| 純資産   | (百万円) | 79,783                      | 80,047                      | 79,648                      |
| 総資産   | (百万円) | 118,726                     | 123,465                     | 137,971                     |
| 1株当たり四半期(当期)純利益<br>又は1株当たり四半期純損失( )               | (円)   | 2.11                        | 5.99                        | 103.34                      |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益                        | (円)   | -                           | -                           | -                           |
| 自己資本比率  | (%)   | 67.2                        | 64.8                        | 57.7                        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー                              | (百万円) | 11,954                      | 8,826                       | 9,160                       |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー                              | (百万円) | 138                         | 254                         | 4,600                       |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー                              | (百万円) | 13,185                      | 9,249                       | 4,367                       |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高                          | (百万円) | 10,974                      | 11,877                      | 12,566                      |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日~2020年6月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う都市封鎖(ロックダウン)等により経済活動の停滞が余儀なくされたこと、感染拡大第2波に対する強い懸念が続いていることから、世界恐慌以来の景気後退とも言われております。

国内経済においても、緊急事態宣言の下で経済活動抑制や外出自粛の影響により設備投資の先送りや個人消費が低迷したことに加え、世界的な経済損失拡大を受けて、景気が急速に悪化しております。現在、段階的に経済活動は再開されているものの、国内外で感染拡大の収束見通しが立っていないことから、先行きに対する不透明感が強い状況になっております。

このような厳しい状況下ではありますが、当社グループは「インフラの進化」を安全・快適のソリューションでささえることにより、国内外の社会的課題を解決していくことを使命として、2019年度より新しい長期経営計画「Vision-2028 EVOLUTION 100」をスタートさせました。当期は「Vision-2028 EVOLUTION 100」を3年ごとに分けた中期経営計画の2年目となります。全事業に劇的な変化をもたらす可能性のあるデジタル技術に対応した新たな商材の実用化・営業活動に取り組むと共に、持続的成長のための事業構造改革に引き続き取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績といたしましては、受注高は20,910百万円(前年同期比14.2%減)、売上高15,711百万円(前年同期比14.3%減)となりました。損益面につきましては、626百万円の営業利益(前年同期比315.7%増)、1,053百万円の経常利益(前年同期比156.9%増)、373百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益(前年同期は137百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと、次のとおりであります。

#### [交通運輸インフラ事業]

国内市場においては、JR・私鉄各社に向けたATC(Automatic Train Control/自動列車制御装置)やCTC(Centralized Traffic Control/列車集中制御装置)など各種信号保安装置やフィールド機器、交通管制システム上位装置や自動起動式発動発電機の受注・売上がありました。海外市場においては、バングラデシュ・ダッカやインド・アーメダバードでの信号保安設備の売上がありました。

結果といたしましては、受注高は12,333百万円(前年同期比11.4%増)となり、売上高につきましては8,090百万円(前年同期比8.2%減)となりました。また、損益面では912百万円のセグメント利益(前年同期比19.1%増)となりました。

#### [ICTソリューション事業]

国内市場においては、多様なラインナップを強みとしたホームドアが首都圏以外においても採用されたほか、地下鉄の新駅開業に伴う駅務機器、フラップレスシステムの駐車場管理機器の受注・売上がありました。海外市場においては、バングラデシュ・ダッカやインド・アーメダバードのAFCシステムの売上がありました。

結果といたしましては、受注高は8,576百万円(前年同期比35.5%減)となり、売上高につきましては7,621百万円(前年同期比20.0%減)となりました。また、損益面では440百万円のセグメント利益(前年同期比107.6%増)となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、たな卸資産の増加4,922百万円等がありましたものの、受取手形及び売掛金の減少20,786百万円、現金及び預金の減少698百万円等により14,506百万円減少し、123,465百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少7,771百万円、支払手形及び買掛金の減少4,119百万円、未払法人税等の減少2,089百万円等により、前連結会計年度末に比べ14,905百万円減少の43,418百万円となりました。

純資産は、配当金の支払1,185百万円等がありましたものの、その他有価証券評価差額金の増加1,217百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上373百万円の発生等により前連結会計年度末に比べ、398百万円増加の80,047百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は11,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ689百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や仕入債務の減少等がありましたものの、主に売上債権の減少により8,826百万円の資金の増加(前年同期は11,954百万円の資金の増加)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、254百万円の資金の減少(前年同期は138百万円の資金の減少)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払等により、9,249百万円の資金の減少(前年同期は13,185百万円の資金の減少)となりました。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、338百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 対処すべき課題

2019年度よりスタートした新たな長期経営計画「Vision-2028 EVOLUTION 100」を3年ごとに展開し、最初の中期経営計画として「21中計」を策定しました。その中で、2019年度から2021年度を日本信号グループの構造改革期と位置づけ、ビジネスのグローバル化とソリューション化を推進するため、以下の4つの重点課題に取り組んでおります。

### <重点課題1>「変化を先取りしたビジネス創出と技術力の強化」

セキュリティ・自動運転など新分野の開拓強化等を狙う事業再編、国際事業の拡充、&M(Operation & Maintenance / 運用・保守)ソリューションビジネスの立ち上げにより、開発・事業成長の加速を目指します。

### <重点課題2>「競争力あるQCD実現」

設計・ものづくり改革と国際事業の事業基盤強化をテーマに、設計共通化やフロントローディングによる品質向上、自動化や各種ツールの活用により効率化を進めると共に、海外におけるものづくり体制の整備に取り組みます。

<重点課題3>「成長のための人材育成・確保」

人材の獲得・育成、働き方改革と生産性向上、外部リソースの活用など、多面的に取り組み、中期経営計画、長期経営計画の実現に資する人材を確保していきます。

<重点課題4>「持続的な企業価値向上」

社会インフラシステムを担う企業としてESGと2015年に国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)を強く意識した経営を推進します。また、グループ再編も継続して進めることで、日本信号グループの価値最大化を追求していきます。

「21中計」では、長期経営計画「Vision-2028 EVOLUTION 100」達成への力強い第一歩を踏み出すべく、国内外での成長に必要な経営資源を獲得するための投資を計画しています。事業の拡大に対しては、戦略的な部門に配置する人員を増員するとともに、業務の効率化、設備投資による労働生産性の向上によって対応してまいります。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大への対応といたしましては、社会インフラを担う企業グループとして、関係する皆様並びに従業員の安全確保に努め、テレワークなど働き方の見直しによって感染リスクを軽減して事業を継続している状況にあります。接触を避けた生活様式は、コロナ禍の収束後も継続・定着し、社会や経済が構造的に変化することが想定されます。これに伴い、社会(交通)インフラシステムのニーズも大きく変化いたします。

当社は、創業100周年に向けて「安全と信頼の優れたテクノロジーを通じて、より安心、快適な社会の実現に貢献します」という日本信号グループ理念のもと、機動的な経営施策の実行を図り、このような困難な状況にあっても事業を維持・継続し、国内外の社会的課題の解決に取り組んでまいります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計    | 200,000,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2020年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2020年8月5日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容            |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 68,339,704                             | 68,339,704                 | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 68,339,704                             | 68,339,704                 | -                                  | -             |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2020年4月1日～<br>2020年6月30日 | -                     | 68,339,704       | -               | 10,000         | -                     | 7,458                |

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                     | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -                          | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                          | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                          | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 5,967,800 | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 62,336,600            | 623,366  | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 35,304                | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 68,339,704                 | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -                          | 623,366  | -  |

【自己株式等】

2020年6月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所                    | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合<br>(%) |
|----------------------|---------------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>日本信号株式会社 | 東京都千代田区<br>丸の内一丁目<br>5番1号 | 5,967,800        | -                | 5,967,800       | 8.73                               |
| 計                    | -                         | 5,967,800        | -                | 5,967,800       | 8.73                               |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2020年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2020年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 12,619                  | 11,921                       |
| 受取手形及び売掛金     | 58,619                  | 37,833                       |
| 電子記録債権        | 2,016                   | 2,074                        |
| 商品及び製品        | 3,838                   | 4,978                        |
| 仕掛品           | 10,576                  | 13,515                       |
| 原材料及び貯蔵品      | 2,922                   | 3,765                        |
| その他           | 2,000                   | 2,836                        |
| 貸倒引当金         | 0                       | 0                            |
| 流動資産合計        | 92,593                  | 76,925                       |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        |                         |                              |
| 建物及び構築物(純額)   | 7,000                   | 7,112                        |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,251                   | 1,257                        |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,259                   | 1,278                        |
| 土地            | 5,488                   | 5,488                        |
| リース資産(純額)     | 105                     | 110                          |
| 建設仮勘定         | 771                     | 669                          |
| 有形固定資産合計      | 15,876                  | 15,916                       |
| 無形固定資産        | 1,727                   | 1,681                        |
| 投資その他の資産      |                         |                              |
| 投資有価証券        | 22,263                  | 23,993                       |
| 長期貸付金         | 5                       | 5                            |
| 退職給付に係る資産     | 1,979                   | 2,010                        |
| 繰延税金資産        | 1,756                   | 1,233                        |
| その他           | 1,792                   | 1,722                        |
| 貸倒引当金         | 23                      | 23                           |
| 投資その他の資産合計    | 27,773                  | 28,941                       |
| 固定資産合計        | 45,378                  | 46,539                       |
| 資産合計          | 137,971                 | 123,465                      |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2020年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2020年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 16,646                  | 12,527                       |
| 電子記録債務        | 5,199                   | 4,686                        |
| 短期借入金         | 13,097                  | 5,326                        |
| リース債務         | 5                       | 6                            |
| 未払法人税等        | 2,416                   | 327                          |
| 賞与引当金         | 2,700                   | 1,453                        |
| 受注損失引当金       | 466                     | 375                          |
| その他           | 8,266                   | 9,150                        |
| 流動負債合計        | 48,799                  | 33,853                       |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期預り金         | 95                      | 95                           |
| 長期未払金         | 107                     | 81                           |
| リース債務         | 18                      | 24                           |
| 繰延税金負債        | 371                     | 372                          |
| 退職給付に係る負債     | 8,930                   | 8,990                        |
| 固定負債合計        | 9,523                   | 9,565                        |
| 負債合計          | 58,323                  | 43,418                       |
| 純資産の部         |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 10,000                  | 10,000                       |
| 資本剰余金         | 7,585                   | 7,585                        |
| 利益剰余金         | 59,644                  | 58,833                       |
| 自己株式          | 6,570                   | 6,570                        |
| 株主資本合計        | 70,659                  | 69,848                       |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 9,014                   | 10,232                       |
| 退職給付に係る調整累計額  | 26                      | 33                           |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,988                   | 10,198                       |
| 純資産合計         | 79,648                  | 80,047                       |
| 負債純資産合計       | 137,971                 | 123,465                      |

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自2019年4月1日<br>至2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自2020年4月1日<br>至2020年6月30日) |
|---|---|---|
| 売上高                                       | 1 18,343                                    | 1 15,711                                    |
| 売上原価                                      | 14,824                                      | 11,977                                      |
| 売上総利益                                     | 3,518                                       | 3,734                                       |
| 販売費及び一般管理費                                | 2 3,367                                     | 2 3,107                                     |
| 営業利益                                      | 150   | 626   |
| 営業外収益                                     |   |   |
| 受取利息                                      | 0   | 2   |
| 受取配当金                                     | 171   | 218   |
| 生命保険配当金                                   | 165   | 170   |
| 不動産賃貸料                                    | 81  | 81  |
| その他                                       | 17  | 15  |
| 営業外収益合計                                   | 436   | 489   |
| 営業外費用                                     |   |   |
| 支払利息                                      | 6   | 10  |
| 為替差損                                      | 118   | 28  |
| 不動産賃貸費用                                   | 12  | 12  |
| その他                                       | 39  | 11  |
| 営業外費用合計                                   | 177   | 62  |
| 経常利益                                      | 410   | 1,053                                       |
| 特別利益                                      |   |   |
| 固定資産売却益                                   | 0   | -   |
| 特別利益合計                                    | 0   | -   |
| 特別損失                                      |   |   |
| 固定資産除売却損                                  | 1   | 3   |
| 特別損失合計                                    | 1   | 3   |
| 税金等調整前四半期純利益                              | 408   | 1,050                                       |
| 法人税等                                      | 545   | 676   |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )                         | 137   | 373   |
| (内訳)                                      |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は<br>親会社株主に帰属する四半期純損失( ) | 137   | 373   |

(単位：百万円)

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2019年4月1日<br>至 2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2020年4月1日<br>至 2020年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| その他の包括利益        |   |   |
| その他有価証券評価差額金    | 301   | 1,217   |
| 退職給付に係る調整額      | 5   | 7   |
| その他の包括利益合計      | 306   | 1,210   |
| 四半期包括利益         | 443   | 1,584   |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 443   | 1,584   |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                              | 前第1四半期連結累計期間<br>(自2019年4月1日<br>至2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自2020年4月1日<br>至2020年6月30日) |
|------------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>      |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益                 | 408   | 1,050                                       |
| 減価償却費                        | 473   | 475   |
| 固定資産除売却損益(は益)                | 1   | 3   |
| 受取利息及び受取配当金                  | 171   | 221   |
| 支払利息                         | 6   | 10  |
| 売上債権の増減額(は増加)                | 21,547                                      | 20,727                                      |
| たな卸資産の増減額(は増加)               | 3,812                                       | 4,922                                       |
| 仕入債務の増減額(は減少)                | 3,389                                       | 4,624                                       |
| 前受金の増減額(は減少)                 | 1,590                                       | 1,187                                       |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少)           | 0   | 50  |
| その他                          | 2,672                                       | 2,943                                       |
| 小計                           | 13,981                                      | 10,792                                      |
| 利息及び配当金の受取額                  | 171   | 221   |
| 利息の支払額                       | 6   | 10  |
| 法人税等の支払額                     | 2,191                                       | 2,177                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー             | 11,954                                      | 8,826                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>      |   |   |
| 定期預金の預入による支出                 | 33  | 45  |
| 定期預金の払戻による収入                 | 42  | 54  |
| 有形固定資産の取得による支出               | 187   | 389   |
| 無形固定資産の取得による支出               | 16  | 86  |
| 投資有価証券の取得による支出               | 3   | 3   |
| その他                          | 59  | 215   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー             | 138   | 254   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>      |   |   |
| 自己株式取得のための預託金の増減額<br>(は増加)   | 264   | -   |
| 短期借入金の純増減額(は減少)              | 11,000                                      | 7,817                                       |
| 関係会社からの預り金による純増減額<br>(は減少)   | 10  | 60  |
| 関係会社以外からの預り金による純増減額<br>(は減少) | 2   | 185   |
| リース債務の返済による支出                | 0   | 1   |
| 配当金の支払額                      | 1,175                                       | 1,185                                       |
| 自己株式の増減額(は増加)                | 732   | 0   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー             | 13,185                                      | 9,249                                       |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額             | 44  | 11  |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)           | 1,413                                       | 689   |
| 現金及び現金同等物の期首残高               | 12,387                                      | 12,566                                      |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高             | 10,974                                      | 11,877                                      |

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 原価差異の繰延処理 )

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末（年度末又は第 2 四半期連結会計期間末）までにほぼ解消が見込まれるため、当第 1 四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

当社グループの主要事業のうち、交通運輸インフラ事業の「鉄道信号」、「スマートモビリティ」およびCTソリューション事業の「AFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上高の比重は期末に高くなる傾向があります。

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|          | 前第1四半期連結累計期間<br>(自2019年4月1日<br>至2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自2020年4月1日<br>至2020年6月30日) |
|----------|---|---|
| 給料及び手当金  | 883百万円                                      | 850百万円                                      |
| 賞与引当金繰入額 | 267   | 275   |
| 退職給付費用   | 67  | 61  |
| 減価償却費    | 82  | 93  |
| 研究開発費    | 382   | 338   |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自2019年4月1日<br>至2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自2020年4月1日<br>至2020年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金           | 11,018百万円                                   | 11,921百万円                                   |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 44  | 44  |
| 現金及び現金同等物        | 10,974                                      | 11,877                                      |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議)              | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|-------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年5月7日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,175           | 18.00           | 2019年3月31日 | 2019年5月31日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年5月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、自己株式は当第1四半期連結累計期間に732百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において3,803百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2020年5月20日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,185           | 19.00           | 2020年3月31日 | 2020年6月2日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

|                       | 報告セグメント        |                      |        | 調整額<br>(注1) | 四半期連結<br>損益及び包括<br>利益計算書<br>計上額<br>(注2) |
|-----------------------|----------------|----------------------|--------|-------------|---|
|                       | 交通運輸<br>インフラ事業 | ICT<br>ソリューション<br>事業 | 計      |             |   |
| 売上高                   |                |                      |        |             |   |
| 外部顧客への売上高             | 8,814          | 9,528                | 18,343 | -           | 18,343                                  |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | -              | -                    | -      | -           | -                                       |
| 計                     | 8,814          | 9,528                | 18,343 | -           | 18,343                                  |
| セグメント利益               | 766            | 212                  | 979    | 828         | 150                                     |

(注) 1. セグメント利益の調整額 828百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

|                       | 報告セグメント        |                      |        | 調整額<br>(注1) | 四半期連結<br>損益及び包括<br>利益計算書<br>計上額<br>(注2) |
|-----------------------|----------------|----------------------|--------|-------------|---|
|                       | 交通運輸<br>インフラ事業 | ICT<br>ソリューション<br>事業 | 計      |             |   |
| 売上高                   |                |                      |        |             |   |
| 外部顧客への売上高             | 8,090          | 7,621                | 15,711 | -           | 15,711                                  |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | -              | -                    | -      | -           | -                                       |
| 計                     | 8,090          | 7,621                | 15,711 | -           | 15,711                                  |
| セグメント利益               | 912            | 440                  | 1,353  | 726         | 626                                     |

- (注) 1. セグメント利益の調整額 726百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。  
2. セグメント利益は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2019年4月1日<br>至 2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2020年4月1日<br>至 2020年6月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益又は<br>1株当たり四半期純損失( )                       | 2円11銭   | 5円99銭   |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に<br>帰属する四半期純損失( )(百万円)        | 137   | 373   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                                     | -   | -   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益<br>又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円) | 137   | 373   |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                                      | 64,937  | 62,371  |

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2020年5月20日開催の取締役会において、2020年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| 配当金の総額             | 1,185百万円  |
| 1株当たりの金額           | 19円00銭    |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年6月2日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月5日

日本信号株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本信号株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認めら

れないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。